

各位

会 社 名 a k i p p a 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 金谷 元気
(コード番号:627A 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 西 野 将 規
電 話 番 号 06-4393-8425

当社は、本日、2026年9月18日に東京証券取引所スタンダードに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2026年12月期（2026年1月1日～2026年12月31日）における当社の業績予想は、次の通りであります。

(单位: 百万円、%)

項目	決算期	2026 年 12 月期 (予想)		2026 年 12 月期 中間会計期間 (実績)		2025 年 12 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期増 減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	4,300	100	12.3	1,915	100	3,828	100
営業利益	340	7.9	69.1	119	6.2	201	5.2
経常利益	341	7.9	67.0	123	6.5	204	5.3
当期（中間）純利益	302	7.0	35.5	104	5.5	223	5.8
1株当たり（中間）当期純利益	56.90			22.03		54.22	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

注1. 当社は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2025 年 12 月期（実績）及び 2026 年 12 月期中間会計期間（実績）の 1 株当たり当期（中間）純利益は期中平均発行済株式数により算出し、2026 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2026 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募による新株式発行予定株式数（378,000 株）は考慮しておりません。
4. 当社が発行していた種類株式について、その株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていたことから、1 株当たり四半期純利益の算定上、普通株式に含めて算定していましたが、種類株式のすべてについて、取得請求権の行使により、2026 年 5 月 13 日付で自己株式として取得し、その対価として種類株式 1 株につき、普通株式 1 株を交付し、取得した種類株式を同日付ですべて消却いたしました。

本業績予想は、2025 年 12 月 16 日開催の取締役会において決議した 2026 年 12 月期事業計画を基礎として策定しております。

1. 当社全体の見通し

当社は、パーパスである「“なくてはならぬ” サービスをつくり、みんなの「こまった！」をなくす。その積み重ねで世界をよりよくする。」を事業活動の根幹に据え、ミッションである「人々がリアルで会ったときの困りごとを、世界中で解決する。」を果たしていくため、駐車場を起点としたモビリティ領域において事業を展開しており、駐車場マーケットプレイス「アキッパ」(以下「本サービス」といいます。)を運営しております。

本サービスは、個人宅の駐車場や空いている月極駐車場等の様々な空きスペースを、スマートフォン等を通じて簡単に貸し借りできるサービスであります。スペースを保有するオーナーは、有効活用したい空きスペースを本サービス上で登録、公開することにより、手軽に駐車場として貸し出し、収益を得ることができます。ドライバーであるユーザーは、アプリ又はウェブブラウザ上で目的地周辺の駐車場の事前予約及び決済が可能であるため、目的地到着後に空き駐車場を探す必要がなく、円滑に駐車することができます。

国内の駐車場市場はおよそ1兆1,458億円(※)の規模を有する一方でデジタル化が遅れており、当社は本サービスの成長余地は依然として大きいものと認識しております。また、国土交通省は令和7年5月に「持続可能なまちづくりと都市交通の実現に向けた駐車場マネジメントの推進のためのガイドライン」を取りまとめ、駐車場政策をDX推進、モビリティハブ化、需給マネジメント等を包含する体系へ転換する方針を示しております。当社の事業戦略の方向性は、こうした政策動向と整合するものと認識しております。

当社は、駐車場の供給の増加が利用者の利便性を高め、利用者の増加がさらに新たな駐車場の参画を促すというネットワーク効果を成長の基盤と位置づけ、供給と需要の両面の拡大に取り組んでおります。あわせて、事前予約型に加え、即時利用型やサブスクリプション型等へユースケースを拡張し、AIの活用による需給マッチングの最適化と業務の効率化を進めるとともに、中長期的にはM&Aによる非連続な成長についても検討しております。なお、M&Aによる業績への影響は、2026年12月期の業績予想には織り込んでおりません。

2026年12月期においては、供給と需要の両面から本サービスの拡大に取り組んでまいります。供給面では、過去から蓄積した利用データとAIを活用した需要予測に基づき、需要が高いと見込まれるエリアに営業活動を集中させ、効率的な駐車場の開拓を進めてまいります。また、API等を活用したシステム連携により、特に大手法人オーナーが管理する空き区画等を当社プラットフォームへシームレスに取り込む体制を構築してまいります。さらに、オーナーが自ら駐車場を掲載できる「オーナーモード」につきましては、普及に向けた機能開発とマーケティング活動をあわせて進めてまいります。これらの取り組みを通じて、駐車場の供給数の拡大を図ってまいります。

需要面では、SEO対策、検索広告、CRM、各種キャンペーン、SNS等のマーケティング施策を通じてユーザーの獲得を進めるとともに、本サービスそのものの認知度を高めることにより、需要の拡大を図ってまいります。

また、ユースケースの拡張に向けて、スマートロックやAIカメラを用いて事前の予約なしに即時利用できるドロップイン型駐車場のテスト運用を開始するとともに、月単位で継続的に利用できるサブスクリプション型サービス等のシステム開発を進めてまいります。これらの取り組みにより、多様化する駐車ニーズへの対応範囲を広げ、ユーザー一人当たりの利用頻度と生涯価値の向上、および新たな収益機会の創出を図ってまいります。株式上場に伴い調達する資金は、これらの取り組みを支えるプロダクト開発及びシステム投資等に充当する予定であり、関連する費用は本業績予想に織り込んでおります。

さらに、これらの事業拡大を支える経営基盤への投資として、カスタマーサポートやバックオフィス業務におけるAIを活用した自動化・省力化のためのシステム開発を進めてまいります。これにより、事業規模の拡大に対して人件費をはじめとする固定費の増加を抑制し、中長期的な収益性の向上を図ってまいります。

以上を前提として、2026年12月期の業績につきましては、売上高4,300百万円(前期比12.3%増)、営業利益340百万円(前期比69.1%増)、経常利益341百万円(前期比67.0%増)、当期純利益302百万円(前期比35.5%増)を予想しております。

(※) 総務省統計局「令和6年全国家計構造調査(全国 家計収支に関する結果[家計総合集計])」における全国1世帯あたりの月間平均駐車場借料(1,558円/月、年間18,696円)に、総務省自治行

政局（住民基本台帳関係）「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和7年1月1日現在）資料2」の全国世帯数（約6,129万世帯）を乗じて当社にて算出しております。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社は、アキッパ事業の単一セグメントとなっております。売上高計画は、「駐車場売上」、「サービス料」、「その他」に区分して算出しております。なお、売上計画全体におきましては、「駐車場売上」が売上の大部分を占めております。

① 駐車場売上

駐車場売上計画は、当社プラットフォームに常時掲載され、利用目的を問わず予約・利用が可能な駐車場に係る「駐車場売上」と、音楽フェスや花火大会等のイベント主催者と連携し、主にイベント開催時に確保・運営する公式駐車場等に係る「大型イベント駐車場売上」の2つに区分して策定しております。なお、駐車場売上計画全体におきましては、「駐車場売上」が駐車場売上の大部分を占めております。

i 駐車場売上

当社プラットフォームに掲載される駐車場車室数に、当該駐車場車室から想定される1台当たりの平均的な売上高（以下、「台あたり売上高」）を乗じて策定しております。台あたり売上高は前期5,059円であり、当期は5,178円を見込んであります。駐車場車室数の供給拡大にあたっては、営業組織による戦略的な駐車場開拓（自社営業及びパートナー）と、オーナーが自律的に駐車場を掲載する「オーナーモード」の普及を両輪としており、これら2つのチャネル特性に応じた計画を策定しております。

・自社営業及びパートナー（※）による開拓

独自の営業ノウハウやパートナー網を活用し、法人及び個人オーナーに対して、首都圏や大都市圏を中心とする高稼働・高単価が見込めるエリアの駐車場を戦略的に開拓しております。売上計画の策定にあたっては、都道府県別の駐車場開拓計画をベースに、都道府県別の前期実績を勘案した月別の台あたり売上高を乗じて算出しております。当期（2026年12月期）においては、当該チャネルでの駐車場車室数は前期比8.8%増を見込んでおり、特に単価の高い東京都においては前期比19.6%増を計画しております。

（※）本サービスに登録を希望するオーナーの開拓・取次等を行う個人又は法人の代理店

・オーナーモード

当期（2026年12月期）は登録手続の簡素化をはじめとする登録動線の改善や、オーナーの利用継続を促す機能の拡充といったプロダクトのUI/UXのアップデートを進めるとともに、Web広告やSNS等を通じた認知拡大、本サービスを利用するドライバー会員に対するオーナー登録の案内、収益シミュレーションの提供から貸出開始までの登録支援といったマーケティング施策をあわせて実施し、登録車室数の拡大を図ってまいります。

計画策定にあたっては、駐車場車室数については前期（2025年12月期）における月平均の新規登録ペースが当期も同水準で継続すると仮定して算出しております。また、台あたり売上高については、前期同月の実績水準をベースに保守的な前提を置いて計画しております。

ii 大型イベント駐車場売上

当社では、自治体や興行主等と連携し、地方のお祭り、花火大会、大型音楽フェス等における公式駐車場の事前予約制導入および運営サポートを担っております。当該売上計画にあたっては、前期売上実績および新規の受注確定案件を対象に、イベントごとの想定駐車台数と台あたり売上高を設定し、個別に積み上げて算出しております。当期（2026年12月期）においては前期比22.7%の成長を見込んでおります。

② サービス料

当社はユーザーに対して、駐車料金の15%をサービス料として課金しており、上記「① 駐車場売上」の計画に連動する形で売上高を計上しております。

③ その他

その他には、クーポンによる値引き、月額会員制サービスである「パリュープラス」に係る会費収入及び割引等が計上されております。これらの売上計画(あるいは控除計画)については、前年度の実績推移と同水準で推移するものと見込んでおります。

以上により、2026年12月期の売上高は4,300百万円(前期比12.3%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価の主な項目は、主として駐車場売上に応じて発生する駐車場オーナーへの支払報酬額により構成されております。売上原価計画の策定においては、前事業年度における売上原価率の平均値を見込原価率として算出し、売上計画に見込原価率を乗じて、売上原価計画を算出しております。

以上により、2026年12月期の売上原価は2,107百万円(前期比10.9%増)、売上総利益は2,192百万円(前期比13.7%増)を見込んでおります。

なお当社では会計上、サービスの開発、運営に携わる人員の人件費、サービス提供にかかるサーバー費用、プラットフォーム上での決済に伴う手数料等については、売上原価とせず、販売費及び一般管理費としています。また、サービスの新規開発にかかる費用は貸借対照表に資産計上せず、期間費用として損益計算書に計上しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、売上高に連動する変動費(プラットフォーム上での決済に伴う決済手数料、駐車場獲得を行うパートナーへの手数料等)及び固定費(人件費、開発外注費、広告宣伝費、オフィス賃料、支払報酬等)により構成されています。

変動費については、売上計画をもとに前事業年度における変動比率を基に算出しており、前年比47百万円増加を見込んでおります。

一方、固定費の内、人件費及び開発外注費については人員数を基に定期昇給率を加味して算出しております。その他の固定費については、いずれの費用も前事業年度の実績等を基に算定しております。その結果固定費は前年比69百万円増加を見込んでおります。

以上により、2026年12月期の販売費及び一般管理費は1,852百万円(前期比7.3%増)、営業利益は340百万円(前期比69.1%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は大きくは見込んでおりません。

以上により、2026年12月期の経常利益は341百万円(前期比67.0%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

法人税等につきましては、前事業年度(2025年12月期)においては上場前であったため、税務上の欠損金の繰越控除により法人税等の支払いが実質的に発生せず、また、将来の課税所得の見積りに基づく繰延税金資産の計上(法人税等調整額のマイナス)により当期純利益が押し上げられておりました。一方、2026年12月期においては、当社株式の上場に伴い、法人税法等の規定により繰越欠損金の控除限度額がその事業年度の所得金額の50%に制限されます。この控除制限等により、前事業年度と比較して法人税等の負担が55,903千円増加する見込みとなっております。

これらの法人税等の負担増及び税効果会計の影響を織り込んだ結果として、2026年12月期の当期純利益は302百万円(前期比35.5%増)を見込んでおります。

(6) 現在までの進捗状況

提出日直近時点(2026年6月末)における業績の進捗状況につきましては、売上高1,915百万円(計画比3.47%増)、営業利益119百万円(計画比77.88%増)、経常利益123百万円(計画比63.30%増)、当期純利益104百万円(計画比37.91%増)となっております。

足元の営業利益につきましては、高単価が見込めるエリアでの新規開拓により台あたり売上高が向上したことや、イベント会場周辺における駐車場売上の増加によって粗利益が伸びたためです。加えて、販売費及び一般管理費は固定費の割合が高く売上増加に連動しなかったことから、利益幅が大きく拡大いたしました。この結果、計画に対して30%以上の上振れとなっており、業績予想の修正基準

に達する水準で推移しております。

一方で、当社事業は、夏期の行楽シーズン（お盆期間、大型連休等）や秋のイベントシーズンを控える下期、特に8月及び9月に最大の繁忙期を迎える季節性を有しております。これら需要期におけるプラットフォームの利用需要は、台風や長雨等の「天候要因」、および各種大規模イベントの開催状況等の「外部環境」に一定の確率で左右される特性があります。

現時点においては、これら下期における外部変動リスクを完全に排除することは困難であり、通期業績予想の修正（上方修正）の判断にあたっては、現段階では慎重を期すべきであると判断いたしました。

したがって、今後の最大の需要期である8月の実績見込および秋以降のイベント受注動向が判明した9月以降に開催される取締役会において、足元の好調な上振れ分も含めた通期業績予想修正の要否について客観的に精査・判断し、修正の必要性が生じた場合には速やかに開示を行う方針としております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月18日

上場会社名 akippa株式会社 上場取引所 東
コード番号 627A URL https://akippa.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)金谷 元気
問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)西野 将規 (TEL)06(4393)8425
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,915	—	119	—	123	—	104	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	22.03	—
2025年12月期中間期	—	—

(注) 1. 当社は、2025年12月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2026年12月期中間期の対前年中間期増減率及び2025年12月期中間期の数値並びに対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 2026年12月期中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,126	629	55.9
2025年12月期	1,050	524	49.9

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 629百万円 2025年12月期 524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	12.3	340	69.1	341	67.0	302	35.5	55.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	5,884,140株	2025年12月期	4,117,038株
2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
2026年12月期中間期	4,751,633株	2025年12月期中間期	4,117,038株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、継続的な賃上げの動きなどを背景に雇用・所得環境の改善が進み、インバウンド需要の旺盛な推移も加わり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安の進行や原材料価格の高騰に伴う物価上昇が個人消費に及ぼす影響、また、国内外の金融資本市場の変動や地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国土交通省の統計資料によると、2024年度末の自動車保有台数約7,861万台に対し、月極や住宅の車庫を除いた駐車場は約568万台、自動車1万台に対する駐車場の割合は723台と公表されています。このような状況は改善傾向であるものの、日本で保有される自動車数に対して一時利用駐車場の数が不足しているという構造問題が発生しております。

このような情勢の中、当社は、「なくてはならぬ」サービスをつくり、みんなの「こまった!」をなくす。その積み重ねで世界をよりよくする。」をパーパス(存在意義)とし、「人々がリアルで会うときの困りごとを、世界中で解決する。」をミッション(果たすべき使命)と定め、「世界一のモビリティプラットフォームをつくる。」をビジョン(中長期で目指す姿)に掲げ事業を運営しております。

その第一歩として、当社は、月極め駐車場や個人宅にある駐車場の空きスペースを、スマートフォン等を通じて、誰もが、簡単に駐車場として貸し出せ、また、駐車場を予約して利用することができるマーケットプレイス「アキッパ」(以下「本サービス」といいます。)のさらなる成長に引き続き取り組んでまいりました。

本サービスにおいて、駐車場の利用ニーズは着実に伸びており、当中間会計期間の利用UU数(注1)は60.6万人(前年同期比11.8%)となりました。

オーナーモードにおける掲載駐車場数につきましても、当社の想定を上回る登録が進んだことに加え、高い掲載継続率を維持したことから順調に拡大いたしました。さらに、自社営業及びパートナー企業との連携により、高単価かつ高稼働が見込めるエリアへの戦略的な開拓を進めた結果、台あたり売上高が想定を上回って推移し、全体の売上高を押し上げる要因となりました。加えて、2026年6月より不動産管理会社とのシステム連携を開始し、同社が管理する月極駐車場の空きスペースが当社システムへ自動掲載される仕組みを構築いたしました。これらの施策の推進により、2026年6月における掲載駐車場数(注2)は58,870件(前年同月比8.7%増)と堅調に推移いたしました。

業績面におきましては、高単価エリアの新規開拓に伴う台あたり売上高の向上や、イベント会場周辺における駐車場売上の増加によって売上高及び売上総利益が拡大いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては固定費の割合が高く、売上高の増加に対して増加幅が抑制されたことから、利益幅が大きく拡大いたしました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は1,915,622千円、営業利益は119,344千円、経常利益は123,927千円、中間純利益は104,659千円となりました。

なお、当社はアキッパ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(注1) 利用UU数とは、各期に駐車場を利用し支払いを行ったユーザー数のうち、重複を除いた数をいう。

(注2) 掲載駐車場数とは、本サービスに掲載され予約可能なステータスにある駐車場の月平均の台数をいう。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ51,752千円増加し949,546千円となりました。主な要因は、現金及び預金が34,908千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ24,589千円増加し177,009千円となりました。これは主に無形固定資産が24,166千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,126,555千円となり、前事業年度末に比べ76,341千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ18,837千円減少し444,350千円となりました。これは主に未払金が34,296千円減少した一方、未払法人税等が17,452千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ9,480千円減少し52,975千円となりました。これは長期借入金が9,480千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は497,326千円となり、前事業年度末に比べ28,317千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ104,659千円増加し629,229千円となりました。これは中

間純利益104,659千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ34,908千円増加し、714,438千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果獲得した資金は71,774千円となりました。これは主に、税引前中間純利益による収入123,927千円があった一方、未払金の減少31,315千円、未払費用の減少4,970千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動により使用した資金は25,805千円となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出26,130千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動により使用した資金は11,060千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出11,060千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所スタンダードへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,529	714,438
売掛金	188,681	181,436
貯蔵品	6,037	5,235
前払費用	31,225	58,236
その他	358	13
貸倒引当金	△8,038	△9,814
流動資産合計	897,794	949,546
固定資産		
有形固定資産	10,451	8,865
無形固定資産	22,300	46,466
投資その他の資産	119,667	121,677
固定資産合計	152,419	177,009
資産合計	1,050,213	1,126,555
負債の部		
流動負債		
未払金	344,166	309,870
1年内返済予定の長期借入金	20,540	18,960
未払費用	51,214	46,243
預り金	10,974	7,054
前受金	666	2,266
未払法人税等	3,780	21,232
契約負債	31,845	38,723
流動負債合計	463,187	444,350
固定負債		
長期借入金	49,180	39,700
資産除去債務	13,141	13,141
その他	133	133
固定負債合計	62,455	52,975
負債合計	525,643	497,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,900,051	1,900,051
利益剰余金	△1,475,480	△1,370,821
株主資本合計	524,570	629,229
純資産合計	524,570	629,229
負債純資産合計	1,050,213	1,126,555

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,915,622
売上原価	915,176
売上総利益	1,000,446
販売費及び一般管理費	881,101
営業利益	119,344
営業外収益	
受取利息	723
ポイント利用収入	412
補助金収入	5,212
その他	487
営業外収益合計	6,836
営業外費用	
支払利息	171
固定資産圧縮損	2,082
その他	0
営業外費用合計	2,254
経常利益	123,927
税引前中間純利益	123,927
法人税、住民税及び事業税	21,342
法人税等調整額	△2,074
法人税等合計	19,268
中間純利益	104,659

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	123,927
減価償却費	3,440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,775
受取利息	△723
支払利息	171
補助金収入	△5,212
固定資産圧縮損	2,082
売上債権の増減額(△は増加)	7,245
棚卸資産の増減額(△は増加)	801
預り金の増減額(△は減少)	△3,919
前受金の増減額(△は減少)	1,599
未払金の増減額(△は減少)	△31,315
前払費用の増減額(△は増加)	△27,010
未払費用の増減額(△は減少)	△4,970
契約負債の増減額(△は減少)	6,877
その他	345
小計	75,113
利息の受取額	723
利息の支払額	△171
法人税等の支払額	△3,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,953
無形固定資産の取得による支出	△26,130
補助金の受取額	5,212
差入保証金の回収による収入	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△11,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,060
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,908
現金及び現金同等物の期首残高	679,529
現金及び現金同等物の中間期末残高	714,438

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。